

7月1日福岡市議会議場にて公明党を代表し一般質問を致しました。3点のテーマを取り上げ行政当局からも前向きの回答を得ることが出来ました。

☆学校選択制の導入について当局の見解をただす

自家の近くに学校があるのに校区制のためバスに乗つて日々良小学校まで時間をかけ通わなければいけないとの要望を受け質問しました。2月に3500名の通学バス補助の署名があり、地域でも校区の自由選択要望が高まっているとの点を指摘した所、山崎市長から通学区域設定後の状況が今や変化しており見直しを進

めていくとの前向きの答弁がありました。

☆地域コミュニティの活性化について施設を要求

1校区で1公民館しかなくそもそも歩いて50分程度かかり利用しづらい地域があるとの選挙中に要望を受けました。

福岡市の遊休地の状況を調べたところ、財政局管りで購入しており、その金利が1年間で約30億7千万円になつていることが判明した。7月2日付の毎日新聞に記事が掲載されました。当局は利用計画がなくなつた土地に付いて本年度より売却手続に入ると表明しました。施設について市長は集える場の確保は重要であるとの認識を示し高齢者が集える

理分で53件

3万9千m<sup>2</sup>あ

場、さらに若者が利用やすい場を造つていくと表明しました。

☆国際集客文化都市を目指し、集客産業の今後の計画と進行について質問

福岡アジアビジネス特区の今後の計画発表がありました。

1. 十年間で企業誘致約

- ・ 17年都市緑化フェア（人工島 目標百万人）  
(約1万5千人)
- ・ 17年国際宇宙会議（約2千5百人）  
(約2千人)
- ・ 18年世界政治学会

2. 約2千8百億円の生産額増加

3. 約2万人の雇用創出

を目指すと指標が示されました。

また、これらの大型コンベンションや会議を尋ねました。千人以上の参加者があるイベントは3百

# 6月本会議で初の質問



7月1日本会議場にて撮影

2003年(平成15年)7月2日

毎日新聞

先行取得用地の

支払利息30億円

福岡市土地開発公社

福岡市土地開

# カニ、貝 エビなど

力ニや貝、水生生物がすめる護岸に——と、福岡県は福岡市東区多の津の2級河川・多々良川で、自然環境に配慮した連続柵護岸工事を進めている。これは、内部に石を詰めた柵を連続して配置することで河岸を保護し、生物の生息場を確保するもの。当初計画では底生生物などが生息しにくい石張り護岸であったことから、県議会公明党の広田誠一議員が自然環境保護の市民グループとともに、県に工法の見直しを要請していた。先月29日には、広田県議や山口剛司・福岡市議、市民グループのメンバーが現地を視察した。

す

## 水生生物が棲める護岸に



左岸上流部の120㍍区  
間。現在の岸边より19㍍奥  
に新たな護岸が築かれてお  
る「大橋」の

福岡市  
市議会議員

環境保護団体  
ともに現地視察  
する広田県議  
(右端)と山口  
剛司(左端)

市議会議員

環境保護団体  
とともに現地視察  
する広田県議  
(右端)と山口  
剛司(左端)

連続柵護岸工事が行われ  
ているのは、多々良川河口  
から2.6㍍  
延長に架か  
れる「大橋」の  
千溝の影響を受ける感潮区  
間で、千溝部分にはヨシが  
群落し、絶滅が危ぐられる  
生物や水生生物の生息地と  
なっている。

そこで、護岸工事は自然  
環境に配慮して現況の干涸  
を極力廻し、岸辺と護岸と  
の間に潮だまりを新設。護  
岸の柵内に小石  
を詰め、土で覆  
うことでの植物の  
再生や生物の生  
息地を確保する  
ことにしている。

同川の河川改  
修は、河口から  
JR香椎線まで  
の5.1㍍区間で  
実施されてお  
り、洪水被害の  
軽減が目的。事  
業は1983年

に着手し、すで  
に全体の半分  
下流域部分の整

り、斜面にはコンクリート  
製擬木を枠組みし連結した  
柵が設置さ  
れていた。

そこで、護岸工事は自然  
環境に配慮して現況の干涸  
を極力廻し、岸辺と護岸と  
の間に潮だまりを新設。護  
岸の柵内に小石  
を詰め、土で覆  
うことでの植物の  
再生や生物の生  
息地を確保する  
ことにしている。

## 連続柵で生息場確保

備が終わっ  
た。工事は、  
水が流れる低  
水部に石張り  
し、高水部に芝を張るとい  
う「石張り護岸」方式で行  
われた。

この工法は、干涸を消滅  
させた。工事は、  
水が流れる低  
水部に石張り  
し、高水部に芝を張るとい  
う「石張り護岸」方式で行  
われた。

（港湾局・農水局・経済振興局）  
・第3常任委員会  
○副委員長

○副委員長  
○審議会委員  
○副会長

○副会長  
○博多港地方港湾審議会  
○福岡市貿易振興審議会  
○博多湾水産資源影響調査審議会  
○福岡市中小企業振興審議会  
○福岡市役所 13時から Tel 711-4728  
・6日(火)・8日(金)・12日(火)・27日(水)  
公明県本部 29日(金)18:30から Tel 411-0246  
税務相談 21日(火) 福岡市役所 13時から  
年金相談 12日(火)・26日(火) 県本部 18時  
※電話予約が必要です。当日は相談できません。  
キャンセルの場合は必ず前日まで連絡下さい。

公明新聞に地域調査が掲載されました！